

令和8年度事業計画

5年目となるウクライナ戦争の長期化や中東地域における武力衝突の拡大など、国際情勢はますます不安定な状況となっています。さらに、アメリカのトランプ政権の発足を契機として国際政治・経済の不確実性が高まる中、円安基調や資源・資材価格の高止まりも続いており、我が国経済を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。また、少子高齢化への対応や地球環境問題への取り組みなど、社会が直面する課題は多岐にわたり、将来を見据えた的確な対応が広く求められています。

また、我が国においては、近年、広域化・激甚化する災害から国民の生命、財産を守るための、事前防災の推進や災害復旧対応の迅速化、さらには老朽化が進む社会インフラに対する維持管理への対応が喫緊の課題とされています。

こうした状況のもと、高市政権の発足に伴い、国においては、経済成長と財政健全性の両立を図る観点から、いわゆる「責任ある積極財政」の考え方の下、国民の安全・安心を支える社会資本の整備や国土強靱化の推進、防災・減災対策の強化などに取り組むことが求められ、中長期的な視点に立った安全・安心な国土づくりの基盤を支えるためにも、測量設計業が果たすべき役割は一層高まっています。

他方、技術革新の進展に伴い、官民におけるデジタル化がますます加速化しており、我々測量設計業もその基盤となる三次元データ取得に向けた取組を強化しなければなりません。

こうした中、測量設計業業界も高齢化が進みつつあり、担い手の確保が大きな課題となっています。今後の経営の安定と拡大のためには、「働き方改革」を実現するとともに、測量設計技術者の確保のための資格制度の見直しなどの制度改革を進め、将来に向けた体制を構築することが、急務となっています。

このような情勢に的確に対処し、測量設計業の更なる発展を図るため、各地区協議会、都道府県測協との連携を深め、以下の事業を推進してまいります。

I 調査・研究事業の推進

1. 担い手確保、働き方改革、測量設計業の地位向上

- ・技術者確保の方策及び資格制度の見直しに向けた取組
- ・業務環境改善への取組
- ・測量設計業のイメージアップ、広報活動の充実

2. 国土強靱化施策の推進

- ・国土強靱化実施中期計画に基づく事業量の確保・拡大のための取組

3. 測量設計業の経営力強化

- ・経営安定、経営力強化、新技術導入支援等に向けた取組
- ・技術者単価、調査基準価格の引上げ、積算基準見直しに向けた取組

4. 災害対応への取組

- ・事前防災、災害対応施策の検討
- ・災害対応体制の強化

5. 技術革新への取組

- ・業務領域の拡大に資する新たな技術に関する課題の検討、新たな技術についての普及啓発
- ・デジタル化推進、三次元データ整備・運用に対応した方策の検討

II 国土交通省等中央省庁に係る情報収集の強化・折衝等

1. 事業領域の拡大に関する情報収集・折衝
2. 事業環境の改善に関する情報収集・折衝

III 測協、地区協活動に関する情報収集・提供の充実等

1. 測協、地区協活動に関する情報収集・提供
2. 測協、地区協の市場動向等に関する情報収集・提供
3. 全測連と測協、地区協活動との連携の強化
4. 地域を越えた測協会員の交流・情報交換の促進

IV 測量設計議員連盟への対応

1. 2 P Tの活動への協力等

V 関連団体との連絡・調整

VI 測量成果検定事業の着実な推進